

## 戦争マシン作動中

ロン・ジェイコブズ著、脇浜義明訳 原典：Counter Punchi \*脚注は訳注



Photograph Source: Ministry of Defense of Ukraine – [CC BY-SA 2.0](#)

ウクライナ戦争は容赦なく続いている。私がこれまでの人生で見てきた戦争と同じように、(歴史上の全ての戦争がそうであるように) 毎日のメディアの戦争報道は嘘と誇張と国家プロパガンダが混然一体となったものである。見え見えのデマが平然と流される。それから兵器に関する報道、すなわち人々の生活空間をいかに効果的に破壊するかの説明である。これは西側メディアでもロシアのメディアでも同じである。もちろん、国によって報道検閲のレベルは異なるだろう。例えば、米国では、ウクライナへの兵器供与をやめろという声や、戦闘でなく交渉によって解決せよという声を報道する主流メディアはない。それに、小さいが次第に成長している米国内の反戦運動も報道されず、国民の目を政府の戦争拡大方針を批判する意見に触れないようにしている。

こういう「報道管制」があるために、ウクライナ戦争の性質に関する西側主流派の主張と異なる見解や主張はほとんど報道されない。それら反対意見が報道されれば米国世論が変わるかどうかは不明だが、反対意見を抑圧しているという事実は、戦争屋が自分たちの主張と異なる主張や意見や分析が広まることを恐れていることを物語っている。彼らは戦争推進政策が困難になることを恐れている。実際、すでに NATO の戦争支援から手を引けという国民が、まだ少数だが、出始めている。

幸い、反対意見を伝える方法はある。主流の新聞・テレビ・雑誌のネットワークに比べれば、それは非常に限定的で小さい。しかし、戦争が長引けば、疑問を持ち始める人々が増え、戦争を批判する意見に目を向ける可能性がある。

最近伝統的な左翼誌『マンスリー・レビュー』の出版局から面白い本が出た。『米政府の新冷戦 — 社会主義者の視点』(Washington's New Cold War : A Socialist Perspective) と題する本で、著者はマンスリーレビュー社のジョン・ベラミー・フォスター、反戦運動家のジョン・ロス、イタリア人ジャーナリストのデボラ・ヴェネツィアーレで、インドの左翼知識人ヴィジヤイ・プラシャドが序文を書いている<sup>1</sup>。その基本的メッセージは、現在冷戦中であり、その冷戦は20世紀後半の政治的現実の一部をなしていた旧冷戦とは異なり、イデオロギーの衝突ではなく、資本主義経済の間の対立である。ソ連解体 — 内部的要因もあるが、多くの点で米主導の破壊工作の影響 — の直接的帰結である。このソ連破壊工作は政治的・経済的政策で、軍事対立と経済戦争を含み、ソ連を社会主義建設へ向かわせず軍拡競争に巻き込み、米ソの巨大な核兵器貯蔵で特徴づけられる現実が生まれた。

この核兵器所有こそが、我々人民が一番心配し、怯えているものである。ワシントンとモスクワが核使用の圧力でお互いに脅迫し合っているのは旧冷戦と同じである。通常兵器戦争で窮地にたつと核兵器に依存するという構えがロシアにも西側にも見られる。この数十年間、ヨーロッパ人民の1980年代における猛反対にもかかわらず、米国はヨーロッパに核配備してきた。その後もロシア国境に近いポーランドなどの東欧諸国の軍隊を米軍の傘下に置き、核兵器をロシア国境に近づけてきた。ロシア政府が戦術的核兵器をベラルーシへ移動させると発表したのは、それに対する対抗措置でもあった。米国の戦争屋とメディアは大騒ぎをしているが、自分たちが同じことをやってきたことを問わないのである。米国の核兵器ヨーロッパ配備もロシアの核兵器ベラルーシ配備も、どちらも我々人民を落胆させ、不吉の予感を抱かせる——偽善の悪臭が漂う中で。

筆者の一人ジョン・ベラミー・フォスターは、エリートたちが核兵器を正当化し、その使用を倫理的に問題はないと詭弁を振るっていることを指摘している。彼らは情報を選び好みし、都合のよい部分だけを流す。時には嘘をでっち上げて流すなど、情報操作で人民を支配しようとする。こういうやり方は今に始まったものではない。60年前にヘンリー・キッシンジャーは戦術核の使用を仄めかしたことがあった。1969年にはキッシンジャーとリチャード・ニクソンが核兵器を使うぞと北ベトナムを脅した。それと同じことが現在再び起きて、それをメディア報道の影響で国民が支持する状態となっているのは、大変警戒すべき事態である。

核の脅威と並んで、危機を煽っているのは、中国の経済的支配の高まりに対する米国の反応である。中国の台頭がもたらす国際政治現象は米国にとって大問題である。何故ならそれはこれまでの米国一極支配体制の終焉を意味するからである。ジョン・ロスとデボ

---

<sup>1</sup> ハードカバーでかなり価格が高い。今年末に廉価なペーパーバックが出る予定。

ラ・ヴェネツィアールの二人は中国の経済発展とグローバル・プレゼンスの上昇を書いている。米政府もそれを承知している。だからこそ、軍事予算を増やし続け、グローバル軍事力を高めることに必死なのだ。1990年代を覚えている人は知っているかもしれないが、米国の世界一の大国という地位を維持させるのは米国の軍事的覇権だという指摘があった。当時はヨーロッパと日本の経済成長が著しく、そういう背景で上記のような観測がなされたのである。事実、米国は、ヨーロッパを擁護するのは米主導のNATOだけで、それ以外の国連などの国際機関の役割を一切拒否した。

現在中国の台頭で米国の帝国主義は窮地に立っているが、それが戦争に発展しないようにしなければならない。ロスとヴェネツィアールは、中国、ロシア、米国間の戦争 — 代理戦争も含めて — を防ぐのは大規模な大衆運動であることを読者に思い起こさせる。良識ある人なら誰でも分かるように、そのような人類と文明の破壊をもたらすような大国間戦争は、想定することすら狂気であるが、国防総省、議会、企業界、メディア界にはそれを想定するだけでなく、事情次第では当然の道として支持する狂人が多くいるのだ。

この本は、ウクライナ戦争の交渉による解決の道を否定し、ウクライナの兵器援助を支持する人々は、戦争に関与している米国/NATO体制の権力者と同じであるという説得力ある議論を展開している。兵器援助を支持する者も戦争に関与する権力者どちらもウクライナの勝利を望んでいる。ウクライナが勝利すれば、次は台湾を使った対中国戦争へという米国の拡張政策の助長になる。たいていの人は戦争とはかかわりたくない。ウクライナ戦争を不快だという理由で無視しても、戦争が消えてなくなるわけではない。むしろ政府の戦争エスカレートを黙認または奨励する効果となるだけだ。政府の戦争エスカレートを黙認または奨励すれば、どんな形にせよ生じる可能性がある大虐殺の共犯者になることだ。